

令和6年度

民間ネット調査報告書

「人権啓発・相談センターについて」

大阪市 市民局

目次

調査の概要

1 調査の目的	1
2 民間ネット調査の回答者数	1

調査結果について

1 調査結果の分析	2
2 質問項目について	2
3 各質問の調査結果について	3

資料

質問項目	22
------------	----

このアンケートに関するお問い合わせ先
大阪市人権啓発・相談センター(電話:06-6532-7631)

調査の概要

1 調査の目的

大阪市人権啓発・相談センターについて

大阪市では、平成 22 年 10 月から大阪市人権啓発・相談センター(以下、「センター」といいます。)を開設しています。センターでは、人権侵害を対象とする総合的な相談サービスの提供や、様々な手段・機会を活用した人権啓発を行っています。

当事業について、今後の基礎資料とするため、本調査を実施しました。

2 民間ネット調査の回答者数

18 歳以上の大阪市民を対象とし、各年代(29 歳以下、30 歳代、40 歳代、50 歳代、60 歳以上)ごとに 100 人の回答を得るまで調査を行いました。

(調査期間:令和6年10月22日～24日)

		回答者数
計		500
年齢	29 歳以下	100
	30 歳代	100
	40 歳代	100
	50 歳代	100
	60 歳以上	100

調査結果について

1 調査結果の分析

各質問の回答における単純集計、年齢別集計の結果に対し傾向分析を行っています。
令和5年度の民間ネット調査において質問した項目(問7を除く)については、その結果との比較を行います。

質問文及び選択肢などの長い文章については、簡略化して表示している場合があります。

数値(%)は、各実数を元に比率表示し、小数第2位以下を四捨五入しています。したがって、内訳の合計が全体の計に一致しないことがあります。また、複数回答の質問については、回答総数を母数に比率表示しています。

2 質問項目について

問1から問4までは人権相談事業に係る項目について、問5から問7では人権啓発に対する効果的な取組みに係る項目について質問をしています。

- 問1 センター人権相談窓口の認知度
- 問2 センター人権相談窓口を知った経緯
- 問3 人権侵害を受けた時の相談先
- 問4 センター人権相談窓口の利用意向
- 問5 学んだことのある人権に関するテーマ
- 問6 興味のある又は学んでみたい人権に関するテーマ
- 問7 効果的だと思う人権啓発・広報

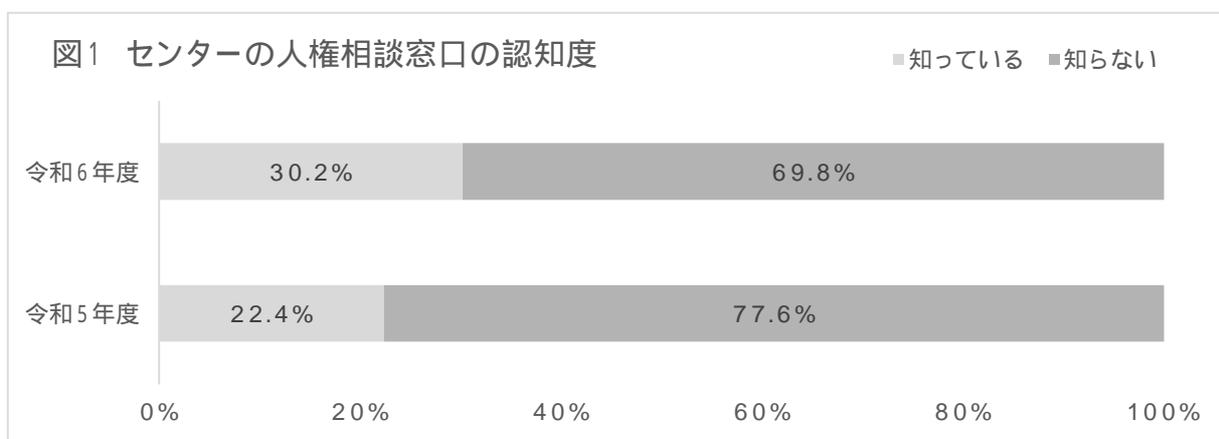
3 各質問の調査結果について

(1) 人権相談事業について

問1 センターでは、専門相談員による人権相談窓口を開設しています。あなたはセンターの相談窓口をご存じですか。

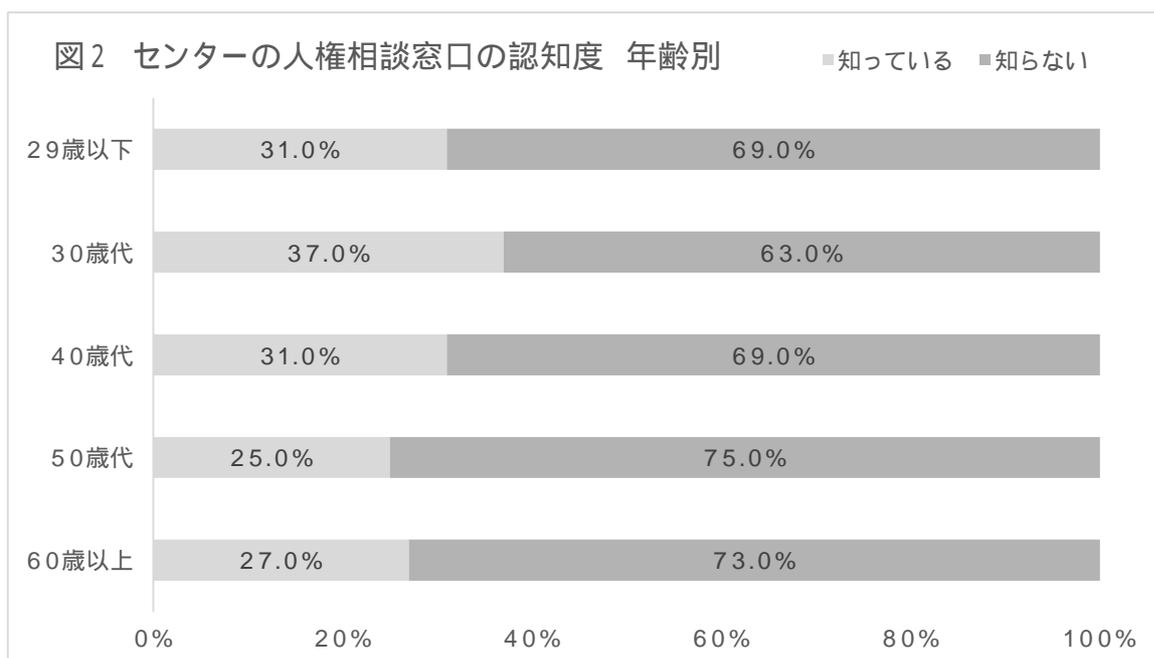
回答の傾向(全体)

センターにおいて、専門相談員による人権相談窓口が開設されていることを「知っている」と答えた人の割合は30.2%となっており、令和5年度と比較すると7.8ポイント上昇しています。



回答の傾向(年齢別)

「知っている」と答えた人の割合は、30歳代が37%と最も高く、次いで、29歳以下と40歳代の31%となっています。最も低いのは50歳代で25%となっています。



集計表

問1「センター人権相談窓口の認知度」

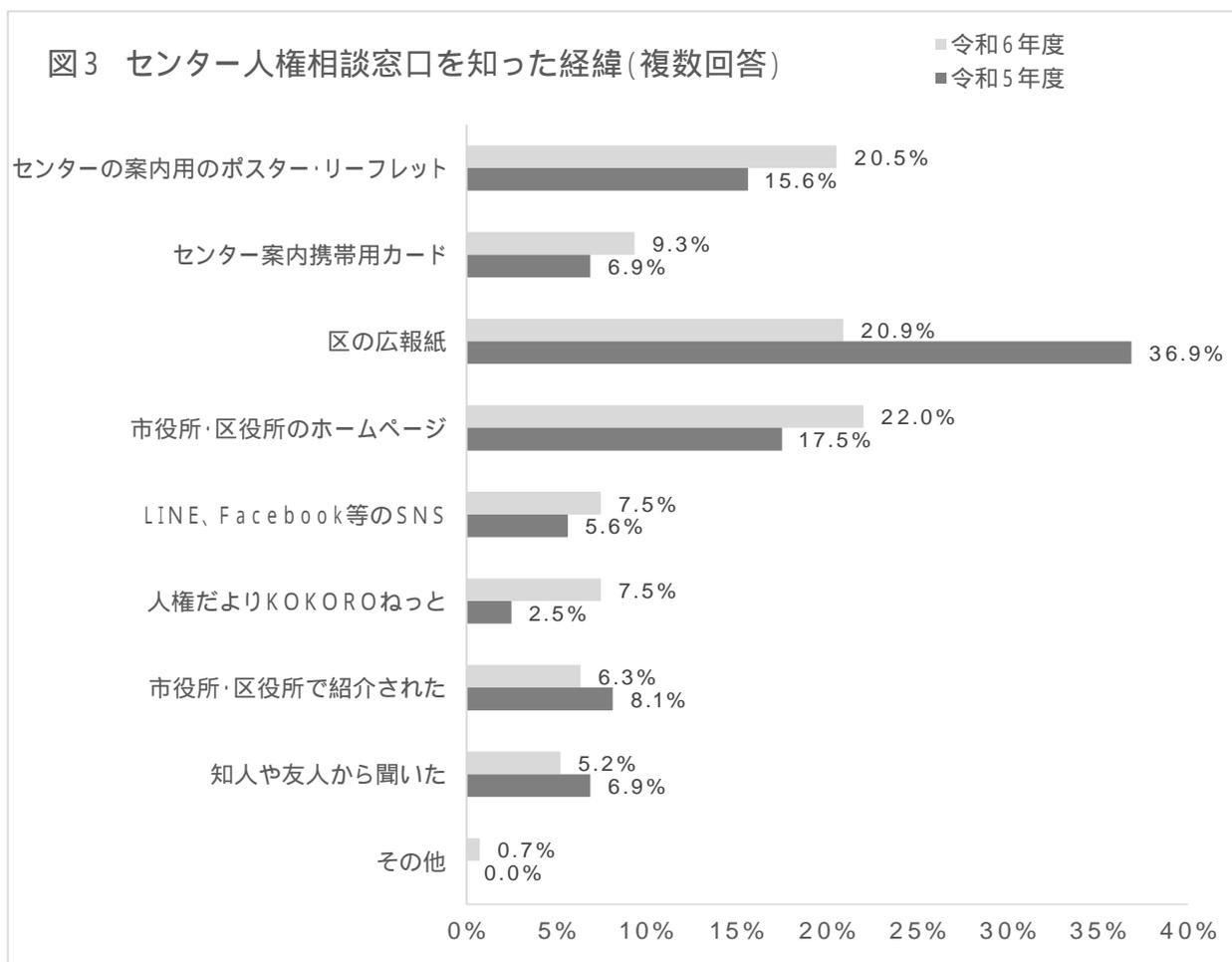
		年度	1		2	
			知っている		知らない	
計		令和6年度	151	30.2%	349	69.8%
		令和5年度	112	22.4%	388	77.6%
年齢	29歳以下	令和6年度	31	31.0%	69	69.0%
		令和5年度	28	28.0%	72	72.0%
	30歳代	令和6年度	37	37.0%	63	63.0%
		令和5年度	21	21.0%	79	79.0%
	40歳代	令和6年度	31	31.0%	69	69.0%
		令和5年度	16	16.0%	84	84.0%
	50歳代	令和6年度	25	25.0%	75	75.0%
		令和5年度	21	21.0%	79	79.0%
60歳以上	令和6年度	27	27.0%	73	73.0%	
	令和5年度	26	26.0%	74	74.0%	

問2 問1で「知っている」をお選びになった方にお尋ねします。
 何によってセンターの人権相談窓口をお知りになりましたか。
 (複数回答可)

回答の傾向(全体)

センターの人権相談窓口を何によって知ったのかについては、「市・区役所のホームページ」と答えた人の割合が22%と最も高く、次いで「区の広報紙」の20.9%、「ポスター・リーフレット」の20.5%となっています。

令和5年度と比べて「市役所・区役所のホームページ」が4.5ポイント上昇し、「区の広報紙」が16ポイント減少したことで順位が入れ替わり、「ポスター・リーフレット」は、順位が変わらなかったものの、4.9ポイント上昇しています。



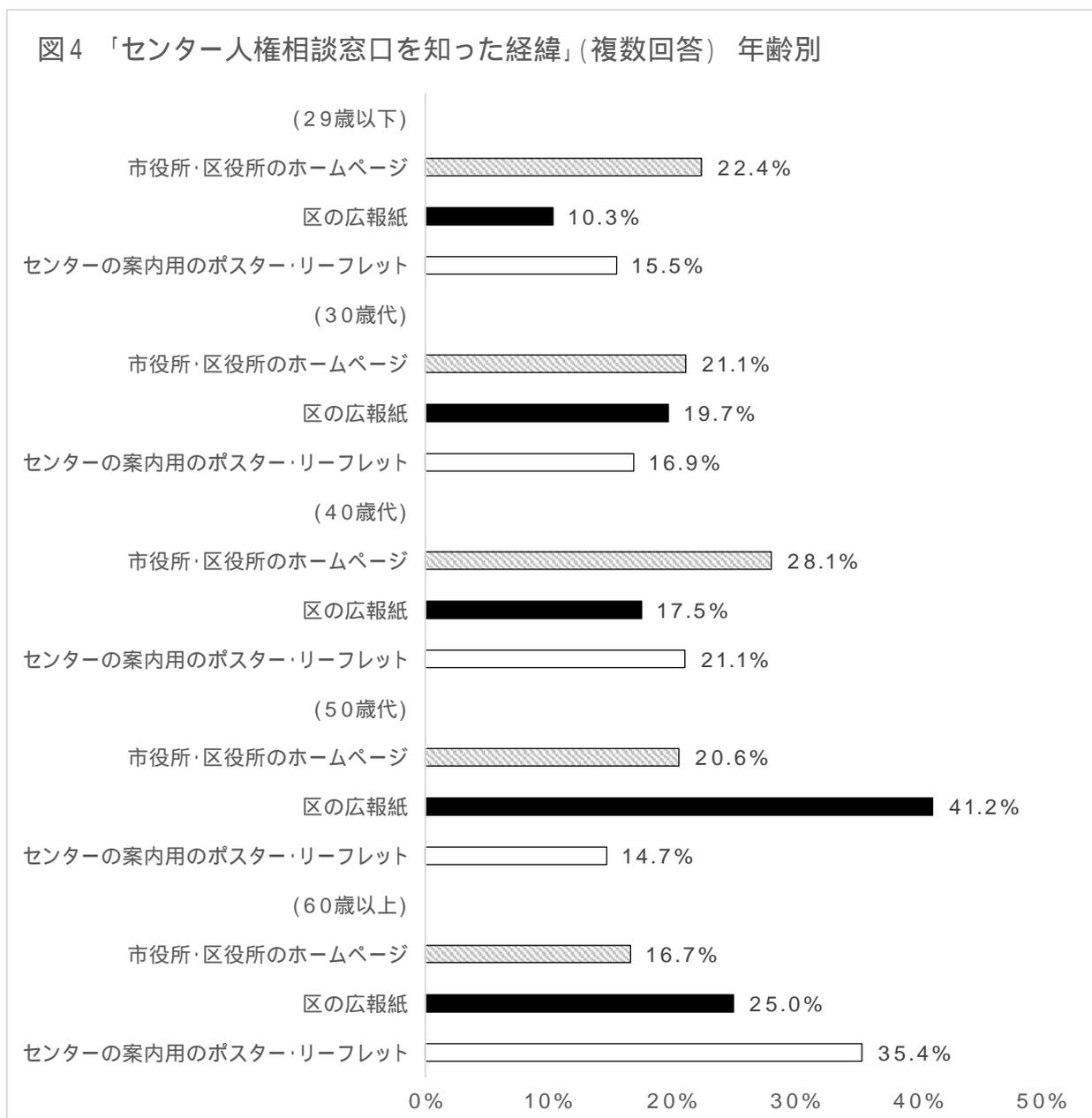
回答の傾向(年齢別)

40歳代以下において「市役所・区役所のホームページ」と答えた人の割合が一番高く、50歳代では「区の広報紙」が41.2%と最も高く、60歳代以上では「ポスター・リーフレット」が35.4%と最も高くなっています。

「市役所・区役所のホームページ」と答えた人の割合は、40歳代の28.1%が最も高く、次いで29歳以下の22.4%、30歳代の21.1%と高くなっていますが、60歳代以上では16.7%と最も低くなっています。

「区の広報紙」と答えた人の割合は、50歳代の41.2%が最も高く、29歳以下の10.3%が最も低くなっています。

「ポスター・リーフレット」と答えた人の割合は、60歳以上の35.4%が最も高く、50歳代の14.7%が最も低くなっています。



集計表

問2「センター人権相談窓口を知った経緯」(複数回答) 問1で「知っている」と回答した人のみ

	年度	全体	1		2		3		4		5		
			センターの案内用ポスター・リーフレット	センター案内携帯用カード	区の広報紙	市役所・区役所のホームページ	FACEBOOK等のSNS						
計	令和6年度	268	55	20.5%	25	9.3%	56	20.9%	59	22.0%	20	7.5%	
	令和5年度	160	25	15.6%	11	6.9%	59	36.9%	28	17.5%	9	5.6%	
年齢	29歳以下	令和6年度	58	9	15.5%	7	12.1%	6	10.3%	13	22.4%	9	15.5%
		令和5年度	44	5	11.4%	7	15.9%	10	22.7%	6	13.6%	8	18.2%
	30歳代	令和6年度	71	12	16.9%	7	9.9%	14	19.7%	15	21.1%	6	8.5%
		令和5年度	28	9	32.1%	2	7.1%	7	25.0%	5	17.9%	0	0.0%
	40歳代	令和6年度	57	12	21.1%	5	8.8%	10	17.5%	16	28.1%	4	7.0%
		令和5年度	20	4	20.0%	0	0.0%	10	50.0%	2	10.0%	0	0.0%
	50歳代	令和6年度	34	5	14.7%	2	5.9%	14	41.2%	7	20.6%	1	2.9%
		令和5年度	30	4	13.3%	2	6.7%	13	43.3%	5	16.7%	1	3.3%
	60歳以上	令和6年度	48	17	35.4%	4	8.3%	12	25.0%	8	16.7%	0	0.0%
		令和5年度	38	3	7.9%	0	0.0%	19	50.0%	10	26.3%	0	0.0%

	年度	全体	6		7		8		9		
			人権だよりねっとKOKORO	市役所・区役所で紹介された	知人や友人から聞いた	その他					
計	令和6年度	268	20	7.5%	17	6.3%	14	5.2%	2	0.7%	
	令和5年度	160	4	2.5%	13	8.1%	11	6.9%	0	0.0%	
年齢	29歳以下	令和6年度	58	7	12.1%	4	6.9%	3	5.2%	0	0.0%
		令和5年度	44	2	4.5%	3	6.8%	3	6.8%	0	0.0%
	30歳代	令和6年度	71	7	9.9%	4	5.6%	6	8.5%	0	0.0%
		令和5年度	28	0	0.0%	3	10.7%	2	7.1%	0	0.0%
	40歳代	令和6年度	57	4	7.0%	5	8.8%	1	1.8%	0	0.0%
		令和5年度	20	1	5.0%	2	10.0%	1	5.0%	0	0.0%
	50歳代	令和6年度	34	1	2.9%	0	0.0%	3	8.8%	1	2.9%
		令和5年度	30	0	0.0%	2	6.7%	3	10.0%	0	0.0%
	60歳以上	令和6年度	48	1	2.1%	4	8.3%	1	2.1%	1	2.1%
		令和5年度	38	1	2.6%	3	7.9%	2	5.3%	0	0.0%

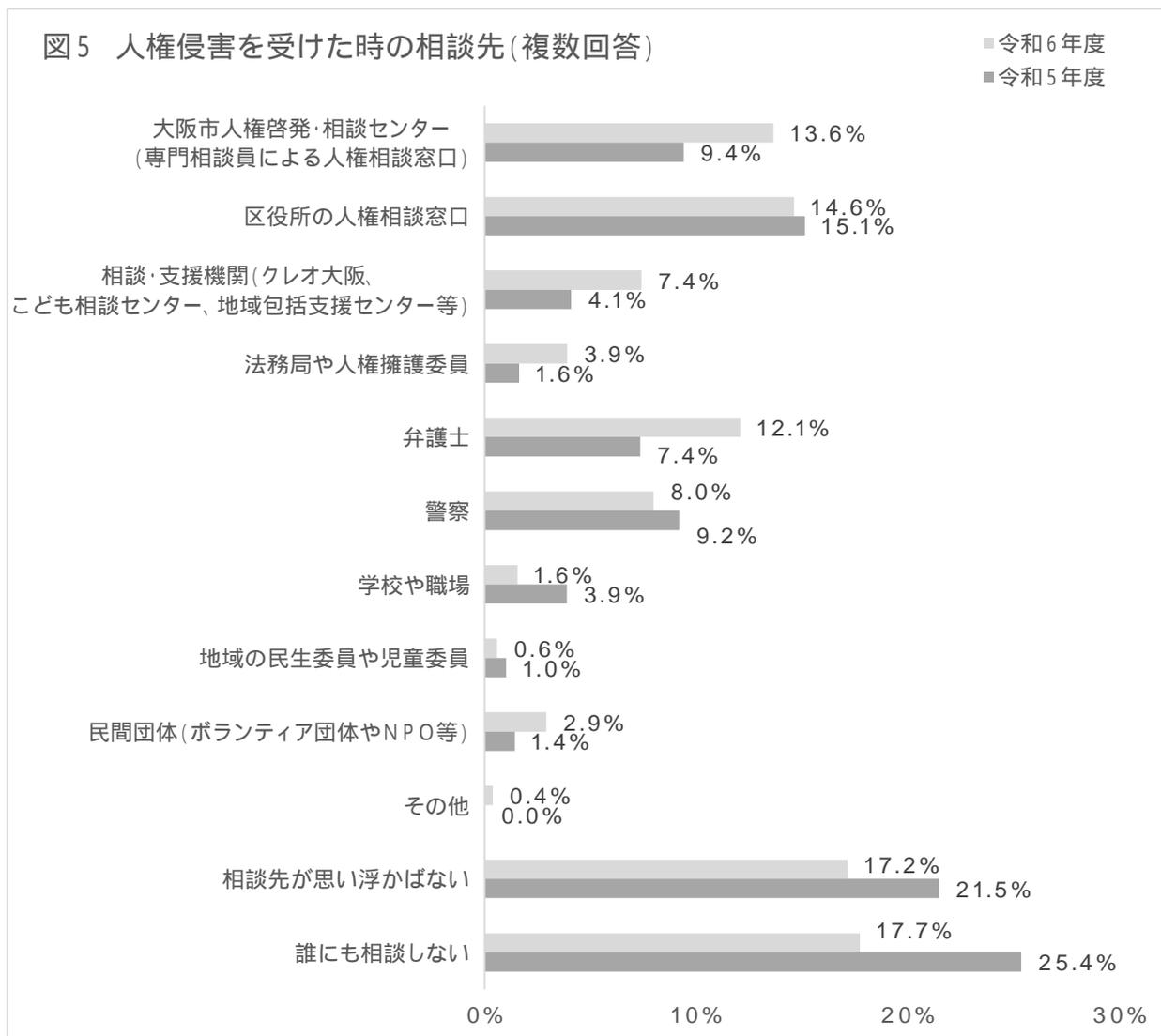
問3 問1で「知らない」をお選びになった方にお尋ねします。
もしあなたが人権侵害を受け、誰かに、またはどこかに相談するとしたら、ご家族や親戚、友人以外にどちらの機関等を利用しようと思われませんか。（「相談先が思い浮かばない」「だれにも相談しない」以外は複数回答可）

回答の傾向(全体)

人権侵害を受けた時の相談先としては、「誰にも相談しない」もしくは「相談先が思い浮かばない」と答えた人の割合が最も高くなっており、合計で34.9%でした。

具体的な相談先を選んだ人のうちで最も高かったのは、「区役所の人権相談窓口」の14.6%、次いで「センター」の13.6%、「弁護士」の12.1%でした。

令和5年度と比較すると、「区役所の人権相談窓口」が0.5ポイント減少し、「センター」が4.2ポイント上昇しています。令和5年度に3位だった「警察」は1.2ポイント減少し、4位であった「弁護士」が4.7ポイント上昇し、順位が入れ替わっています。



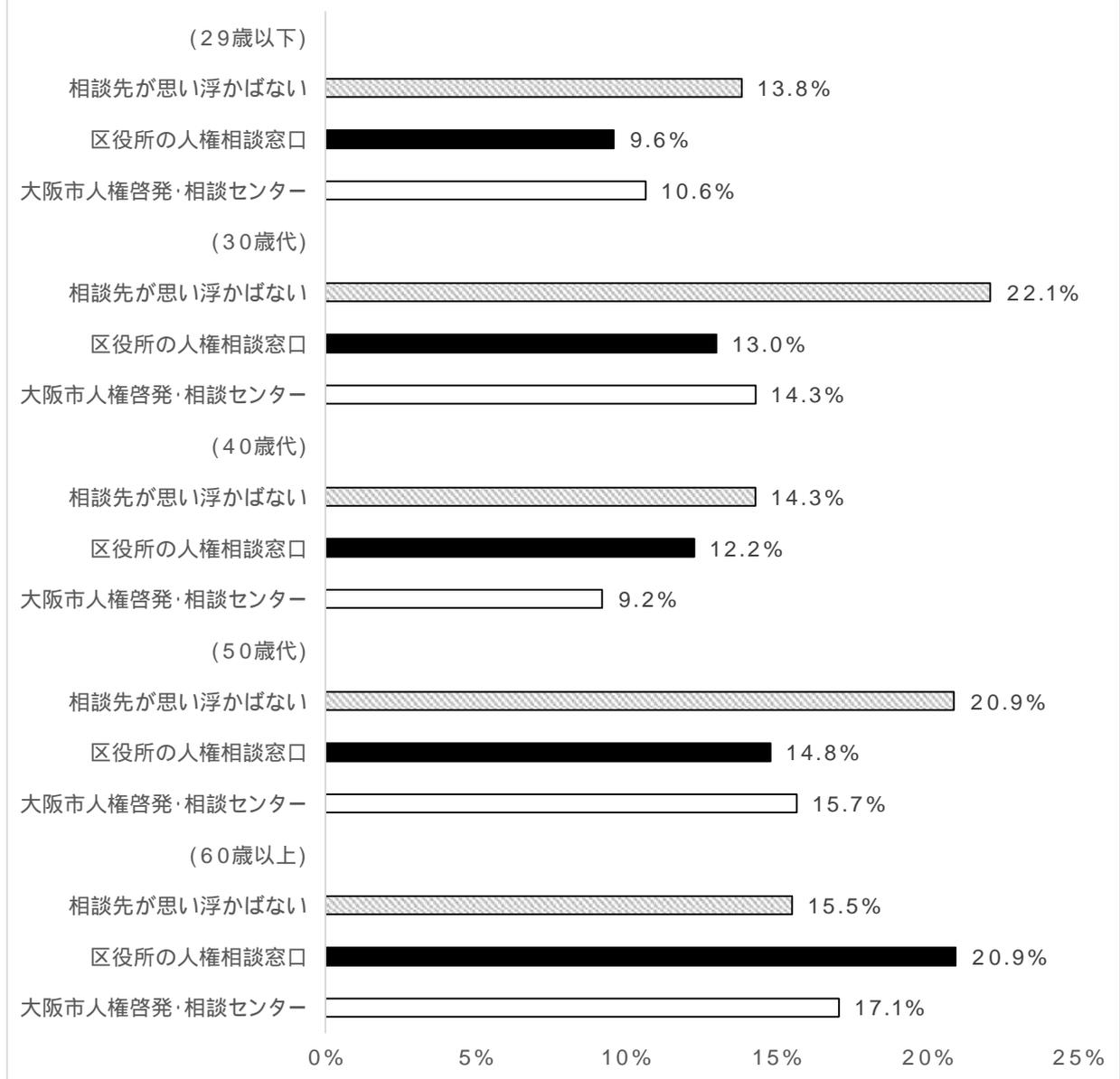
回答の傾向(年齢別)

「誰にも相談しない」と答えた人以外で、「相談先が思い浮かばない」と答えた人の割合は、30歳代で22.1%、50歳代で20.9%と共に20%を超えています。

「区役所の人権相談窓口」と答えた人の割合は、60歳以上が20.9%と最も高く、29歳以下の9.6%が最も低くなっています。

「センター」と答えた人の割合は、60歳以上の17.1%、50歳代の15.7%の順に高く、40歳代の9.2%、29歳以下の10.6%の順に低くなっています。

図6 人権侵害を受けた時の相談先(複数回答) 年齢別



集計表

問3「人権侵害を受けた時の家族・親せきや友人以外の相談先」(複数回答)

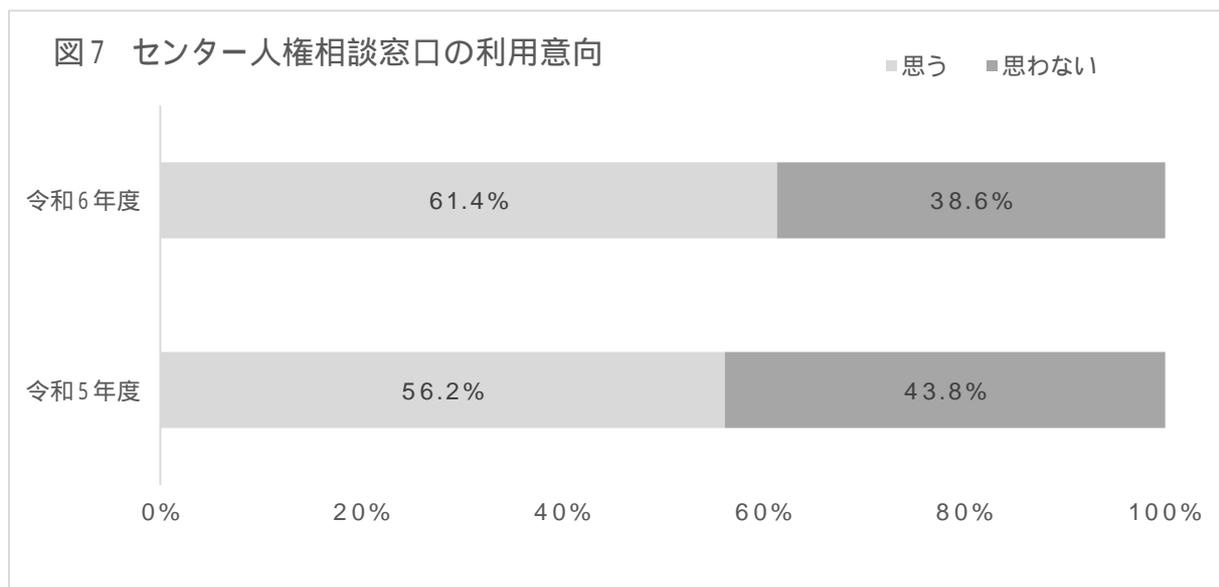
	年度	全体	1		2		3		4		5		6		
			(大阪府人権啓発・相談センター) (専門相談員による人権相談窓口)	13.6%	区役所の人権相談窓口	14.6%	相談・支援機関 (ヘイト大阪、 地域包括支援センター、 こども相談センター等)	7.4%	法務局や人権擁護委員	2.0%	3.9%	弁護士	12.1%	警察	8.0%
計	令和6年度	513	70	13.6%	75	14.6%	38	7.4%	20	3.9%	62	12.1%	41	8.0%	
	令和5年度	489	46	9.4%	74	15.1%	20	4.1%	8	1.6%	36	7.4%	45	9.2%	
年齢	29歳以下	令和6年度	94	10	10.6%	9	9.6%	9	9.6%	6	6.4%	5	5.3%	5	5.3%
		令和5年度	82	6	7.3%	4	4.9%	4	4.9%	0	0.0%	5	6.1%	5	6.1%
	30歳代	令和6年度	77	11	14.3%	10	13.0%	5	6.5%	0	0.0%	6	7.8%	4	5.2%
		令和5年度	96	8	8.3%	6	6.3%	2	2.1%	2	2.1%	6	6.3%	11	11.5%
	40歳代	令和6年度	98	9	9.2%	12	12.2%	7	7.1%	2	2.0%	18	18.4%	8	8.2%
		令和5年度	102	5	4.9%	10	9.8%	4	3.9%	2	2.0%	9	8.8%	6	5.9%
	50歳代	令和6年度	115	18	15.7%	17	14.8%	7	6.1%	4	3.5%	18	15.7%	10	8.7%
		令和5年度	101	11	10.9%	29	28.7%	3	3.0%	1	1.0%	7	6.9%	11	10.9%
	60歳以上	令和6年度	129	22	17.1%	27	20.9%	10	7.8%	8	6.2%	15	11.6%	14	10.9%
		令和5年度	108	16	14.8%	25	23.1%	7	6.5%	3	2.8%	9	8.3%	12	11.1%

	年度	全体	7		8		9		10		11		12		
			学校や職場	1.6%	地域の民生委員や児童委員	0.6%	民間団体(ボランティア団体 やNPO等)	2.9%	その他	0.4%	相談先が思い浮かばない	17.2%	誰にも相談しない	17.7%	
計	令和6年度	513	8	1.6%	3	0.6%	15	2.9%	2	0.4%	88	17.2%	91	17.7%	
	令和5年度	489	19	3.9%	5	1.0%	7	1.4%	0	0.0%	105	21.5%	124	25.4%	
年齢	29歳以下	令和6年度	94	4	4.3%	2	2.1%	1	1.1%	0	0.0%	13	13.8%	30	31.9%
		令和5年度	82	8	9.8%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%	12	14.6%	37	45.1%
	30歳代	令和6年度	77	1	1.3%	0	0.0%	3	3.9%	0	0.0%	17	22.1%	20	26.0%
		令和5年度	96	5	5.2%	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	22.9%	33	34.4%
	40歳代	令和6年度	98	2	2.0%	0	0.0%	3	3.1%	1	1.0%	14	14.3%	22	22.4%
		令和5年度	102	1	1.0%	2	2.0%	3	2.9%	0	0.0%	27	26.5%	33	32.4%
	50歳代	令和6年度	115	1	0.9%	1	0.9%	3	2.6%	1	0.9%	24	20.9%	11	9.6%
		令和5年度	101	4	4.0%	0	0.0%	2	2.0%	0	0.0%	21	20.8%	12	11.9%
	60歳以上	令和6年度	129	0	0.0%	0	0.0%	5	3.9%	0	0.0%	20	15.5%	8	6.2%
		令和5年度	108	1	0.9%	2	1.9%	1	0.9%	0	0.0%	23	21.3%	9	8.3%

問4 問3で「相談先が思い浮かばない」をお選びになった方にお尋ねします。もし、あなたが大阪市人権啓発・相談センターが人権相談窓口として適切な相談先につないでくれる機能があることを知ったらセンターを利用しようと思われませんか。

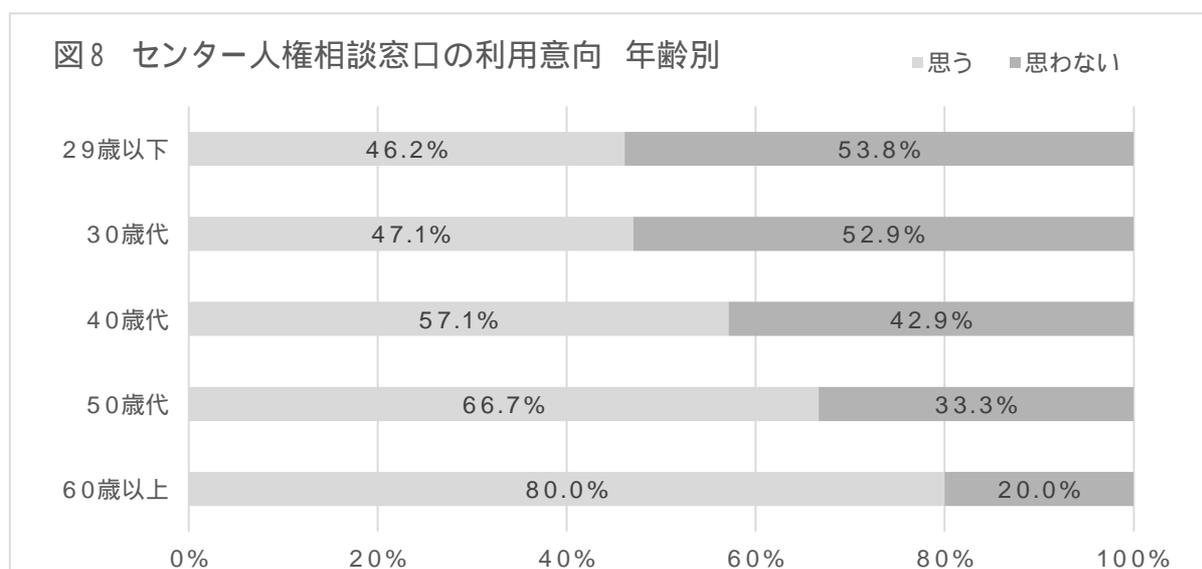
回答の傾向(全体)

人権侵害を受けた場合、家族・親せきや友人以外の相談先として、センターが人権相談窓口として適切な相談先につないでくれる機能があることを知ったらセンターを利用しようと思うと答えた人の割合は61.4%で、令和5年度と比べて5.2ポイント上昇しました。



回答の傾向(年齢別)

人権侵害を受けた場合、家族・親せきや友人以外の相談先として、センターが人権相談窓口として適切な相談先につないでくれる機能があることを知ったらセンターを利用しようと思うと回答した人の割合は、60歳以上が80%と最も高く、29歳以下が46.2%と最も低くなっており、若い世代ほど低い傾向にあります。



集計表

問4「センター人権相談窓口の利用意向」

		年度	全体	1		2	
				思う		思わない	
計		令和6年度	88	54	61.4%	34	38.6%
		令和5年度	105	59	56.2%	46	43.8%
年齢	29歳以下	令和6年度	13	6	46.2%	7	53.8%
		令和5年度	12	6	50.0%	6	50.0%
	30歳代	令和6年度	17	8	47.1%	9	52.9%
		令和5年度	22	13	59.1%	9	40.9%
	40歳代	令和6年度	14	8	57.1%	6	42.9%
		令和5年度	27	12	44.4%	15	55.6%
	50歳代	令和6年度	24	16	66.7%	8	33.3%
		令和5年度	21	15	71.4%	6	28.6%
	60歳以上	令和6年度	20	16	80.0%	4	20.0%
		令和5年度	23	13	56.5%	10	43.5%

全体の人数は、問3で「11 相談先が思い浮かばない」を選択した人数

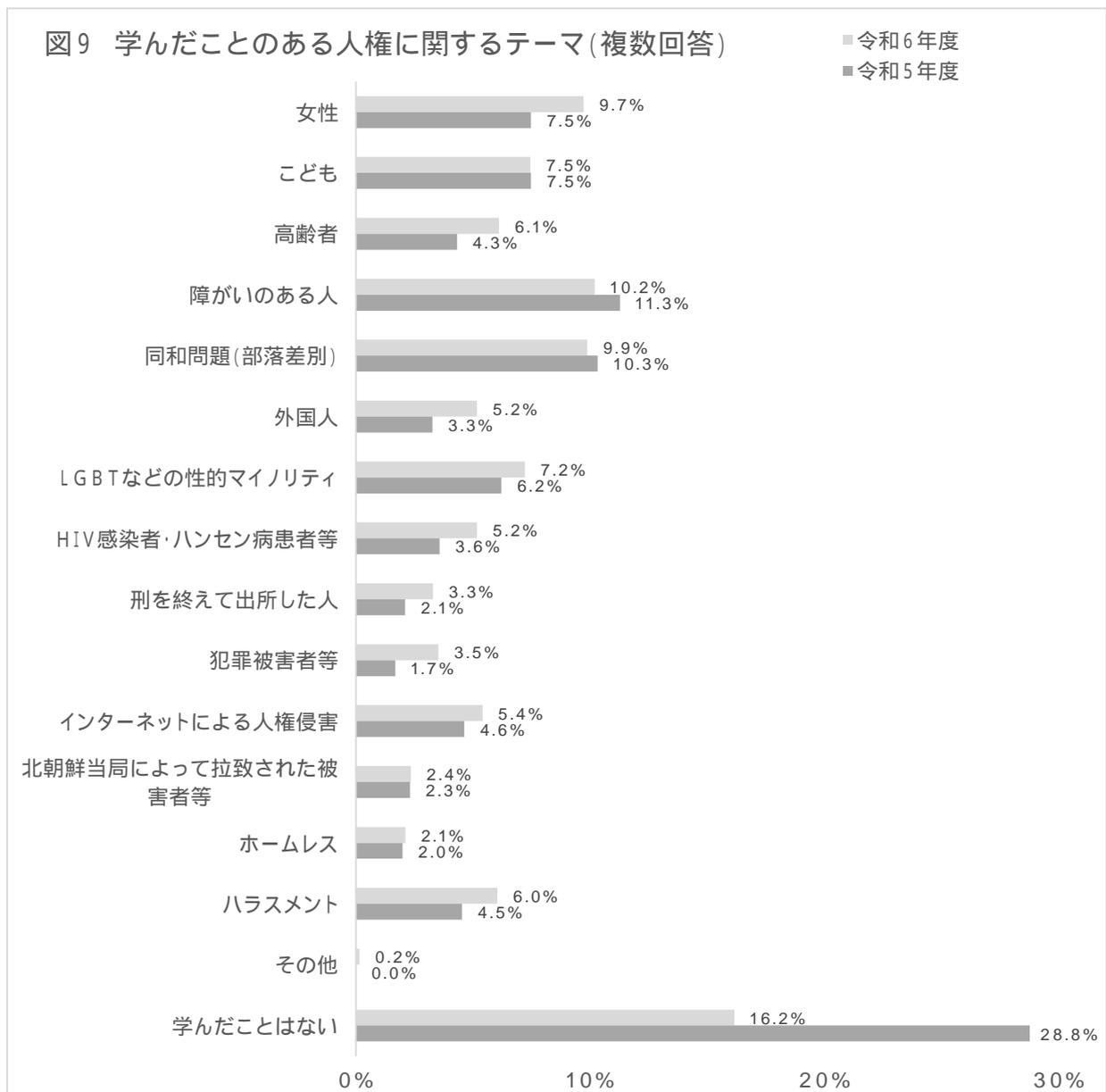
(2) 人権啓発方法について

問5 あなたが今までに学んだことのある人権に関するテーマはありますか。(「学んだことはない」以外は複数回答可)

回答の傾向(全体)

今までに学んだことのある人権に関するテーマについて、「障がいのある人」と答えた人の割合が10.2%と最も高く、次に「同和問題(部落差別)」が9.9%、「女性」が9.7%でした。

令和5年度と比べると、「障がいのある人」が1.1ポイント、「同和問題(部落差別)」が0.4ポイント減少しましたが、「女性」は2.2ポイント上昇しました。

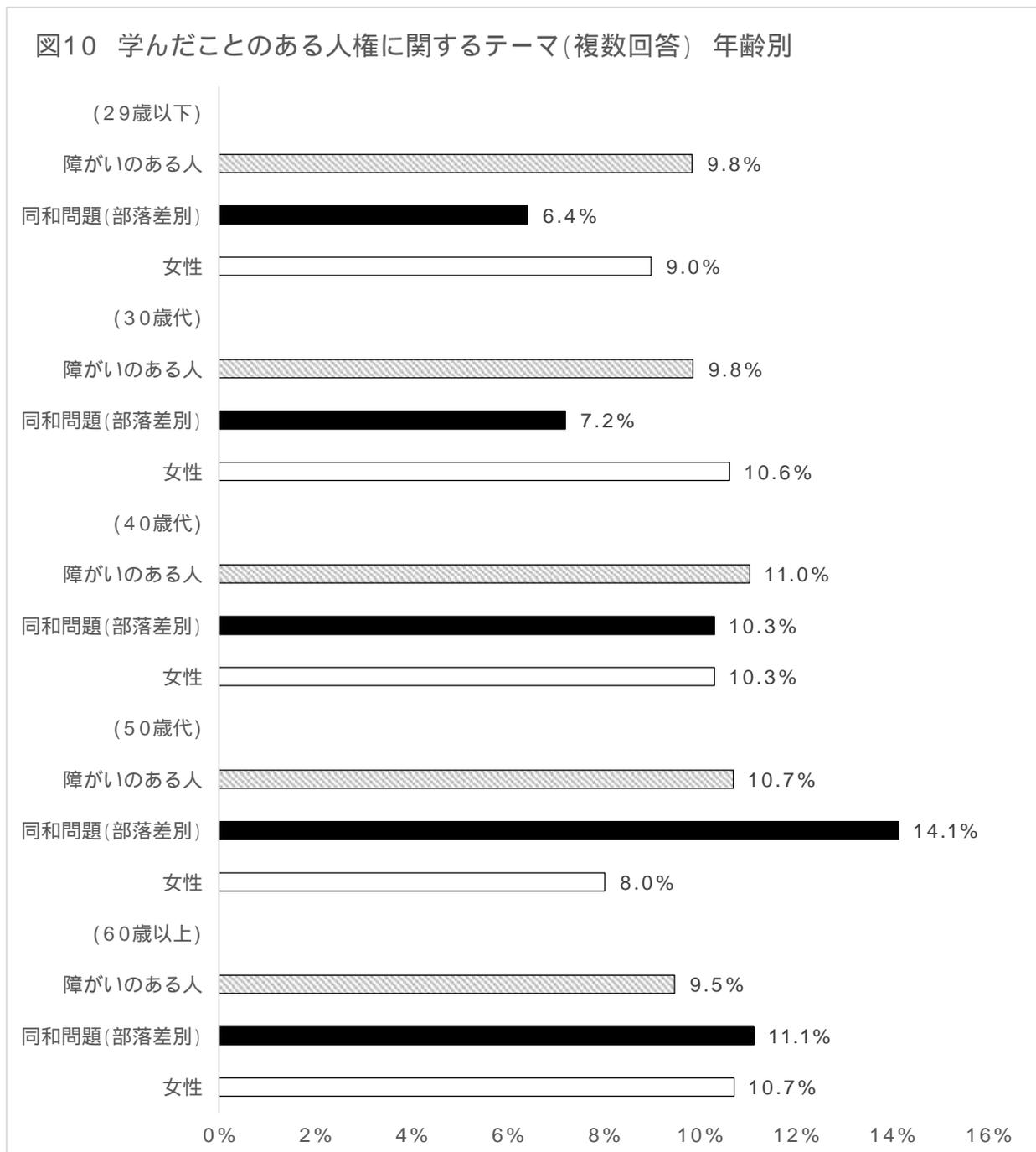


回答の傾向(年齢別)

「障がいのある人」と答えた人の割合は、40歳代が11%と最も高く、60歳代が9.5%と最も低くなっています。

「同和問題(部落差別)」と答えた人の割合は、50歳代が14.1%と最も高く、29歳以下が6.4%と最も低くなっています。

「女性」と答えた人の割合は、60歳以上が10.7%と最も高く、50歳代の8%、29歳以下の9%の順に低くなっています。



集計表

問5「今までに学んだことのある人権に関するテーマ」(複数回答)

	年度	全体	1		2		3		4		5		6		7		8		
			女性の人権について	子どもの人権について	高齢者の人権について	障がいのある人の人権について	同和問題(部落差別)について	外国人の人権について	LGBTなどの性的マイノリティの人権について	HIV感染者・ハンセン病患者等の人権について									
計	令和6年度	1275	124	9.7%	95	7.5%	78	6.1%	130	10.2%	126	9.9%	66	5.2%	92	7.2%	66	5.2%	
	令和5年度	949	71	7.5%	71	7.5%	41	4.3%	107	11.3%	98	10.3%	31	3.3%	59	6.2%	34	3.6%	
年齢	29歳以下	令和6年度	234	21	9.0%	19	8.1%	13	5.6%	23	9.8%	15	6.4%	10	4.3%	24	10.3%	11	4.7%
		令和5年度	206	16	7.8%	21	10.2%	10	4.9%	21	10.2%	14	6.8%	10	4.9%	19	9.2%	7	3.4%
	30歳代	令和6年度	264	28	10.6%	20	7.6%	15	5.7%	26	9.8%	19	7.2%	18	6.8%	20	7.6%	15	5.7%
		令和5年度	198	16	8.1%	13	6.6%	8	4.0%	23	11.6%	15	7.6%	6	3.0%	17	8.6%	12	6.1%
	40歳代	令和6年度	272	28	10.3%	19	7.0%	18	6.6%	30	11.0%	28	10.3%	16	5.9%	19	7.0%	18	6.6%
		令和5年度	161	12	7.5%	12	7.5%	7	4.3%	17	10.6%	17	10.6%	5	3.1%	8	5.0%	5	3.1%
	50歳代	令和6年度	262	21	8.0%	14	5.3%	14	5.3%	28	10.7%	37	14.1%	14	5.3%	19	7.3%	14	5.3%
		令和5年度	202	13	6.4%	14	6.9%	10	5.0%	27	13.4%	30	14.9%	3	1.5%	8	4.0%	5	2.5%
	60歳以上	令和6年度	243	26	10.7%	23	9.5%	18	7.4%	23	9.5%	27	11.1%	8	3.3%	10	4.1%	8	3.3%
		令和5年度	182	14	7.7%	11	6.0%	6	3.3%	19	10.4%	22	12.1%	7	3.8%	7	3.8%	5	2.7%

	年度	全体	9		10		11		12		13		14		15		16		
			刑を終えて出所した人の人権について	犯罪被害者等の人権について	インターネットによる人権侵害	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権について	ホームレスの人権について	ハラスメントの問題について	その他	学んだことはない									
計	令和6年度	1275	42	3.3%	45	3.5%	69	5.4%	30	2.4%	27	2.1%	77	6.0%	2	0.2%	206	16.2%	
	令和5年度	949	20	2.1%	16	1.7%	44	4.6%	22	2.3%	19	2.0%	43	4.5%	0	0.0%	273	28.8%	
年齢	29歳以下	令和6年度	234	10	4.3%	7	3.0%	15	6.4%	6	2.6%	5	2.1%	17	7.3%	0	0.0%	38	16.2%
		令和5年度	206	6	2.9%	3	1.5%	9	4.4%	5	2.4%	6	2.9%	11	5.3%	0	0.0%	48	23.3%
	30歳代	令和6年度	264	9	3.4%	12	4.5%	15	5.7%	7	2.7%	9	3.4%	11	4.2%	2	0.8%	38	14.4%
		令和5年度	198	5	2.5%	4	2.0%	15	7.6%	3	1.5%	3	1.5%	6	3.0%	0	0.0%	52	26.3%
	40歳代	令和6年度	272	9	3.3%	11	4.0%	11	4.0%	5	1.8%	5	1.8%	13	4.8%	0	0.0%	42	15.4%
		令和5年度	161	0	0.0%	3	1.9%	6	3.7%	3	1.9%	3	1.9%	6	3.7%	0	0.0%	57	35.4%
	50歳代	令和6年度	262	9	3.4%	7	2.7%	14	5.3%	4	1.5%	4	1.5%	18	6.9%	0	0.0%	45	17.2%
		令和5年度	202	5	2.5%	5	2.5%	6	3.0%	7	3.5%	3	1.5%	9	4.5%	0	0.0%	57	28.2%
	60歳以上	令和6年度	243	5	2.1%	8	3.3%	14	5.8%	8	3.3%	4	1.6%	18	7.4%	0	0.0%	43	17.7%
		令和5年度	182	4	2.2%	1	0.5%	8	4.4%	4	2.2%	4	2.2%	11	6.0%	0	0.0%	59	32.4%

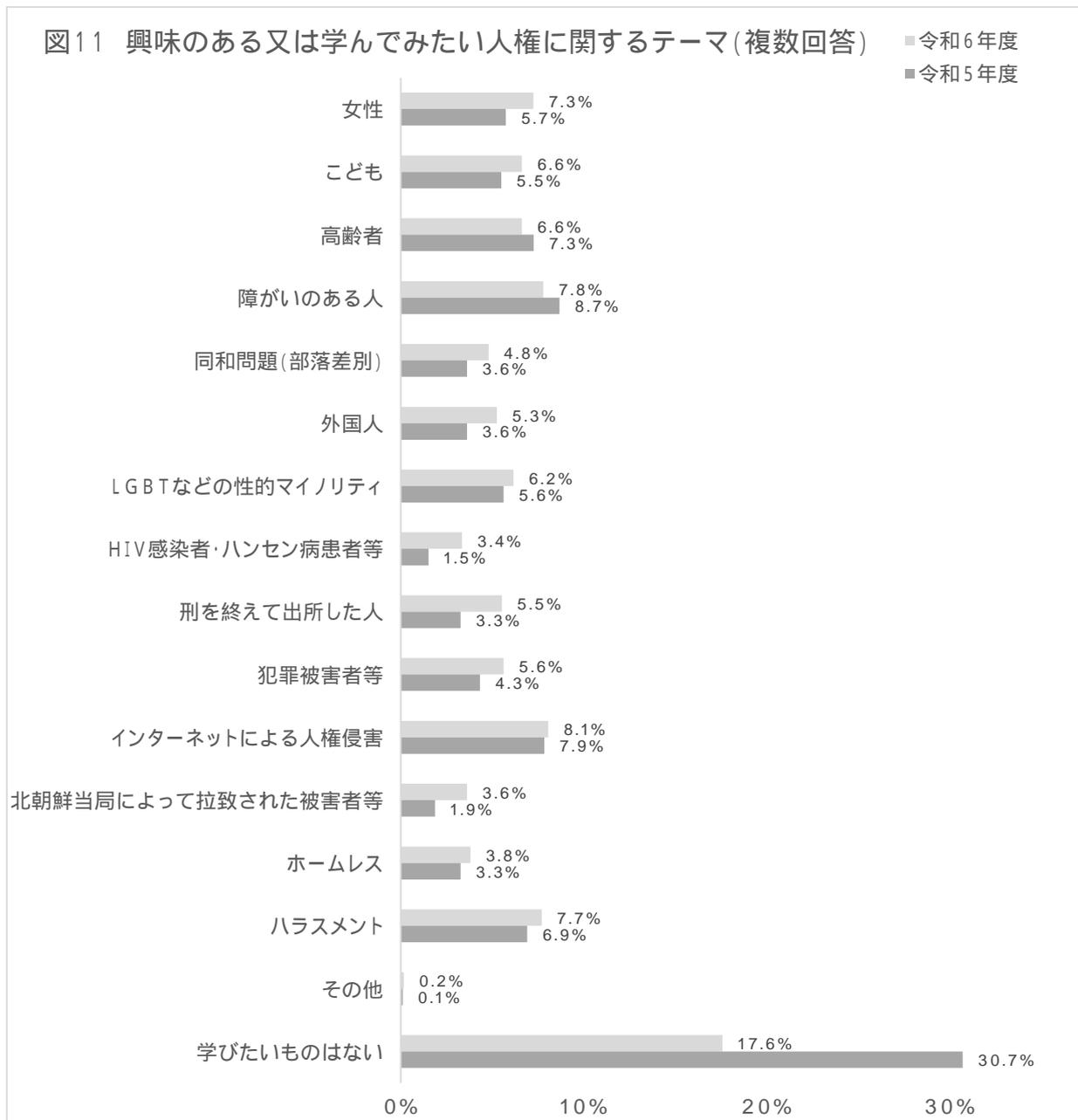
問6 あなたが興味のある又は学んでみたい人権に関するテーマはありますか。(「学んだことはない」以外は複数回答可)

回答の傾向(全体)

興味のある又は学んでみたい人権に関するテーマは、「インターネットによる人権侵害」が8.1%、「障がいのある人」と答えた人の合計の割合が7.8%、「ハラスメント」が7.7%の順に高くなっています。

令和5年度と比較すると、令和5年度に最も高かった「障がいのある人」が0.9ポイント減少し、2位となり、「インターネットによる人権侵害」が0.2ポイント上昇し1位となりました。

「ハラスメント」は、令和5年度に4位でしたが、0.8ポイント上昇し、3位となり、令和5年度に3位だった「高齢者」は0.7ポイント減少し、5位となりました。

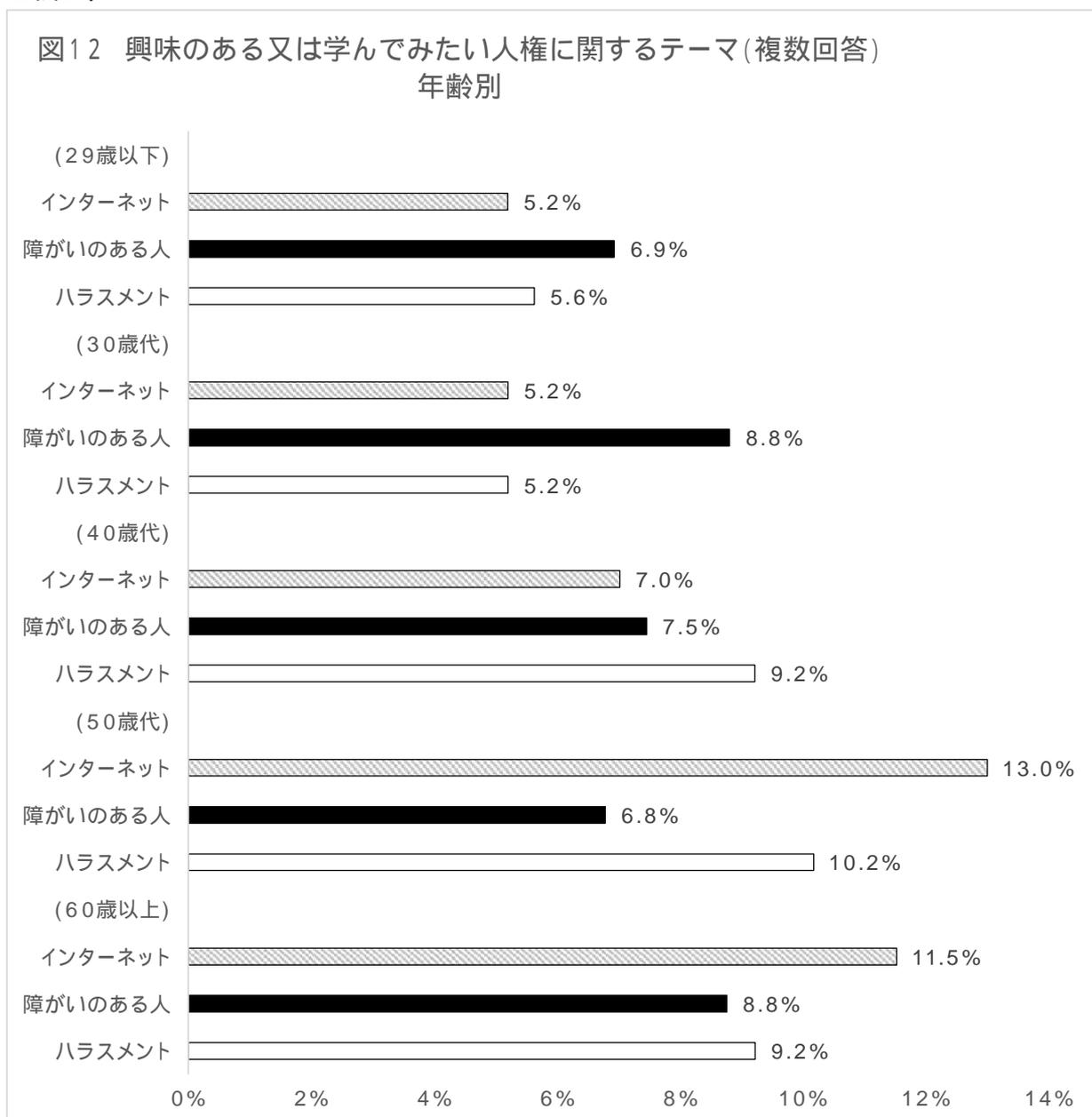


回答の傾向(年齢別)

興味のある又は学んでみたい人権に関する上位3位までのテーマについて、「インターネットによる人権侵害」と答えた人の割合は50歳代が13%と最も高く、29歳以下と30歳代が5.2%と最も低い。

「障がいのある人」と答えた人の割合は30歳代と60歳代以上が共に8.8%と最も高く、50歳代が6.8%と最も低い。

「ハラスメント」と答えた人の割合は50歳代が10.2%と最も高く、30歳代が5.2%と最も低い。



集計表

問6「興味のある又は学んでみたい人権に関するテーマ」(複数回答)

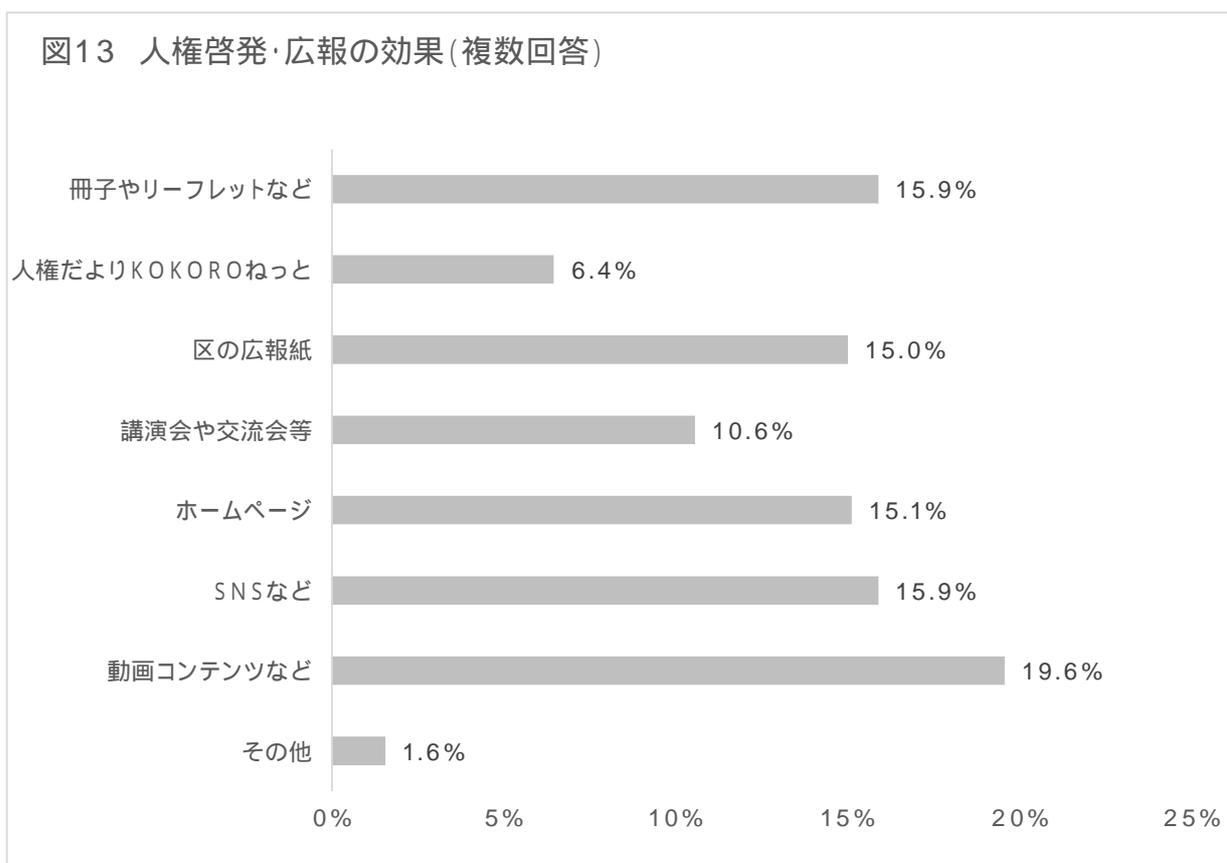
	年度	全体	1		2		3		4		5		6		7		8		
			女性の 人権について		こども の人権について		高齢者 の人権について		障がい のある 人 の人権について		同和 問題 (部落 差別) について		外国人 の人権 について		L G B T イ の 性 的 マイ ノ リ ティ の人 権 につ いて		H I V 感 染 者 ・ ハ ン ツ エ ン 病 患 者 等 の 人 権 につ いて		
計	令和6年度	1103	80	7.3%	73	6.6%	73	6.6%	86	7.8%	53	4.8%	58	5.3%	68	6.2%	37	3.4%	
	令和5年度	853	49	5.7%	47	5.5%	62	7.3%	74	8.7%	31	3.6%	31	3.6%	48	5.6%	13	1.5%	
年齢	29歳以下	令和6年度	231	14	6.1%	16	6.9%	8	3.5%	16	6.9%	11	4.8%	14	6.1%	16	6.9%	12	5.2%
		令和5年度	176	10	5.7%	10	5.7%	15	8.5%	18	10.2%	6	3.4%	8	4.5%	13	7.4%	4	2.3%
	30歳代	令和6年度	250	23	9.2%	20	8.0%	15	6.0%	22	8.8%	13	5.2%	14	5.6%	22	8.8%	8	3.2%
		令和5年度	169	13	7.7%	10	5.9%	9	5.3%	11	6.5%	3	1.8%	5	3.0%	10	5.9%	4	2.4%
	40歳代	令和6年度	228	18	7.9%	15	6.6%	17	7.5%	17	7.5%	12	5.3%	10	4.4%	14	6.1%	8	3.5%
		令和5年度	161	11	6.8%	12	7.5%	6	3.7%	12	7.5%	7	4.3%	8	5.0%	12	7.5%	1	0.6%
	50歳代	令和6年度	177	10	5.6%	10	5.6%	11	6.2%	12	6.8%	8	4.5%	7	4.0%	9	5.1%	4	2.3%
		令和5年度	179	6	3.4%	7	3.9%	11	6.1%	19	10.6%	9	5.0%	4	2.2%	9	5.0%	2	1.1%
	60歳以上	令和6年度	217	15	6.9%	12	5.5%	22	10.1%	19	8.8%	9	4.1%	13	6.0%	7	3.2%	5	2.3%
		令和5年度	168	9	5.4%	8	4.8%	21	12.5%	14	8.3%	6	3.6%	6	3.6%	4	2.4%	2	1.2%

	年度	全体	9		10		11		12		13		14		15		16		
			刑を 終 え て 出 所 し た 人 の 人 権 につ いて		犯 罪 被 害 者 等 の 人 権 につ いて		イ ン タ ー ネ ッ ト に よ る 人 権 侵 害		北 朝 鮮 当 局 に よ つ て 拉 致 さ れ た 被 害 者 等 の 人 権 につ いて		ホ ー ム レ ス の 人 権 につ いて		ハ ラ ス メ ン ト の 問 題 につ いて		そ の 他		学 び た い も の は な い		
計	令和6年度	1103	61	5.5%	62	5.6%	89	8.1%	40	3.6%	42	3.8%	85	7.7%	2	0.2%	194	17.6%	
	令和5年度	853	28	3.3%	37	4.3%	67	7.9%	16	1.9%	28	3.3%	59	6.9%	1	0.1%	262	30.7%	
年齢	29歳以下	令和6年度	231	17	7.4%	16	6.9%	12	5.2%	13	5.6%	11	4.8%	13	5.6%	0	0.0%	42	18.2%
		令和5年度	176	6	3.4%	6	3.4%	5	2.8%	5	2.8%	9	5.1%	15	8.5%	0	0.0%	46	26.1%
	30歳代	令和6年度	250	19	7.6%	16	6.4%	13	5.2%	8	3.2%	7	2.8%	13	5.2%	2	0.8%	35	14.0%
		令和5年度	169	7	4.1%	8	4.7%	13	7.7%	1	0.6%	5	3.0%	8	4.7%	1	0.6%	61	36.1%
	40歳代	令和6年度	228	12	5.3%	9	3.9%	16	7.0%	7	3.1%	12	5.3%	21	9.2%	0	0.0%	40	17.5%
		令和5年度	161	3	1.9%	6	3.7%	12	7.5%	2	1.2%	4	2.5%	9	5.6%	0	0.0%	56	34.8%
	50歳代	令和6年度	177	7	4.0%	10	5.6%	23	13.0%	2	1.1%	4	2.3%	18	10.2%	0	0.0%	42	23.7%
		令和5年度	179	8	4.5%	12	6.7%	21	11.7%	4	2.2%	7	3.9%	12	6.7%	0	0.0%	48	26.8%
	60歳以上	令和6年度	217	6	2.8%	11	5.1%	25	11.5%	10	4.6%	8	3.7%	20	9.2%	0	0.0%	35	16.1%
		令和5年度	168	4	2.4%	5	3.0%	16	9.5%	4	2.4%	3	1.8%	15	8.9%	0	0.0%	51	30.4%

問 7 大阪市では次の方法により人権啓発・広報を行っていますが、効果的だと思うものをお選びください。(複数回答可)
また、他の啓発方法でお気づきの方法があれば「その他」にご記入ください。

回答の傾向(全体)

人権啓発・広報の効果的な方法について、「動画コンテンツなどの映像を使った啓発」と答えた人の割合は 19.6%と最も高く、次いで「冊子やリーフレットなどを使った啓発」「SNS」と答えた人の割合が共に 15.9%となっている。

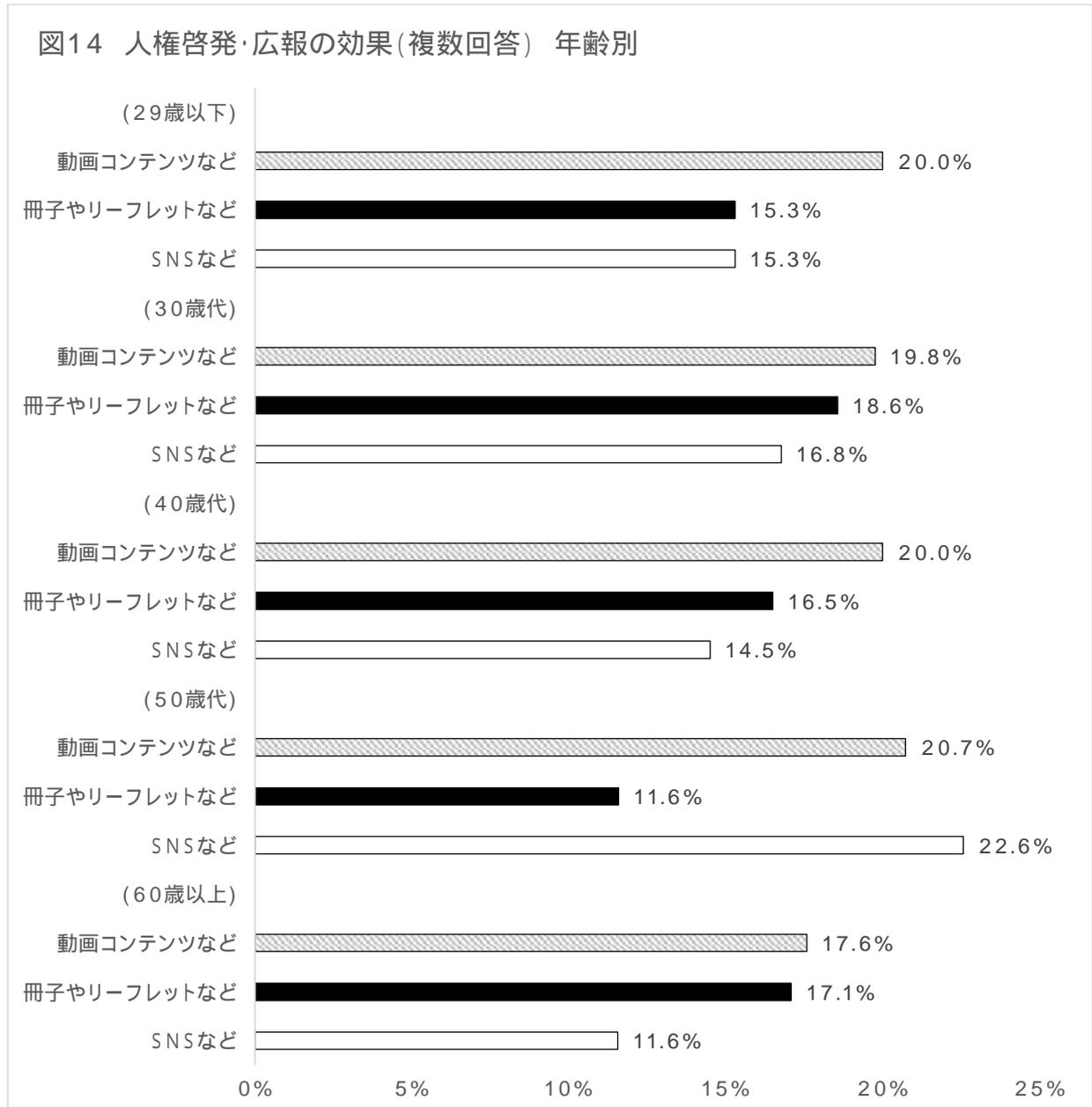


回答の傾向(年齢別)

「動画コンテンツなど」と答えた人の割合は50歳代の20.7%が最も高く、60歳以上の17.6%が最も低い。

「冊子やリーフレットなどを使った啓発」と答えた人の割合は30歳代が18.6%と最も高く、50歳代が11.6%と最も低い。

「SNS」と答えた人の割合は50歳代が22.6%と最も高く、60歳以上が11.6%と最も低い。



集計表

問7「人権啓発・広報の効果的だと思う方法」

		1	2	3	4	5	6	7	8	
		全体	冊子やリーフレットなど	人権だよりKOKOROねっと	区の広報紙	講演会や交流会など	ホームページ	SNSなど	動画コンテンツなど	その他
計		900	143	58	135	95	136	143	176	14
		-	15.9%	6.4%	15.0%	10.6%	15.1%	15.9%	19.6%	1.6%
年齢	29歳以下	170	26	17	21	25	19	26	34	2
		-	15.3%	10.0%	12.4%	14.7%	11.2%	15.3%	20.0%	1.2%
	30歳代	167	31	10	24	14	25	28	33	2
		-	18.6%	6.0%	14.4%	8.4%	15.0%	16.8%	19.8%	1.2%
	40歳代	200	33	12	28	23	32	29	40	3
		-	16.5%	6.0%	14.0%	11.5%	16.0%	14.5%	20.0%	1.5%
	50歳代	164	19	7	21	14	27	37	34	5
		-	11.6%	4.3%	12.8%	8.5%	16.5%	22.6%	20.7%	3.0%
	60歳以上	199	34	12	41	19	33	23	35	2
		-	17.1%	6.0%	20.6%	9.5%	16.6%	11.6%	17.6%	1.0%

資料

【質問項目】

問1 大阪市人権啓発・相談センター(以下、「センター」といいます)では、気軽に相談できる専門相談員による人権相談窓口を開設しています。あなたはセンターの相談窓口をご存じですか。

- 1 知っている
- 2 知らない(問3へおすすみください)

問2 問1で「知っている」をお選びになった方にお尋ねします。

何によってセンターの人権相談窓口をお知りになりましたか。(複数回答可)

- 1 センターの案内用のポスター・リーフレット
- 2 センター案内携帯用カード
- 3 区の広報紙
- 4 市役所・区役所のホームページ
- 5 LINE、Facebook等のSNS
- 6 人権だよりKOKOROねっと
- 7 市役所・区役所で紹介された
- 8 知人や友人から聞いた
- 9 その他(具体的にご記入ください:)

問3 問1で「知っている」をお選びになった方にお尋ねします。

もしあなたが人権侵害を受け、誰かに、またはどこかに相談するとしたら、ご家族や親戚、友人以外にどちらの機関等を利用しようと思われませんか。次の中からあてはまるものをお選びください。

(11、12 以外複数回答可)

- 1 大阪市人権啓発・相談センター(専門相談員による人権相談窓口)
- 2 区役所の人権相談窓口
- 3 相談・支援機関(クレオ大阪、児童相談所、地域包括支援センター等)
- 4 法務局や人権擁護委員
- 5 弁護士
- 6 警察
- 7 学校や職場
- 8 地域の民生委員や児童委員
- 9 民間団体(ボランティア団体やNPO等)
- 10 その他(具体的にご記入ください:)
- 11 相談先が思い浮かばない
- 12 誰にも相談しない

問4 問3で「相談先が思い浮かばない」をお選びになった方にお尋ねします。もし、あなたが大阪市人権啓発・相談センターが人権相談窓口として適切な相談先につないでくれる機能があることを知ったらセンターを利用しようと思われませんか。

- 1 思う
- 2 思わない

問5 あなたが今までに学んだことのある人権に関するテーマはありますか。(16以外複数回答可)

- 1 女性の人権について
- 2 こどもの人権について
- 3 高齢者の人権について
- 4 障がいのある人の人権について
- 5 同和問題(部落差別)について
- 6 外国人の人権について
- 7 LGBTなどの性的マイノリティの人権について
- 8 HIV感染者・ハンセン病患者等の人権について
- 9 刑を終えて出所した人の人権について
- 10 犯罪被害者等の人権について
- 11 インターネットによる人権侵害について
- 12 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権について
- 13 ホームレスの人権について
- 14 ハラスメントの問題について
- 15 その他(具体的にご記入ください:)
- 16 学んだことはない

問6 あなたが興味のある又は学んでみたい人権に関するテーマはありますか。(16以外複数回答可)

- 1 女性の人権について
- 2 こどもの人権について
- 3 高齢者の人権について
- 4 障がいのある人の人権について
- 5 同和問題(部落差別)について
- 6 外国人の人権について
- 7 LGBTなどの性的マイノリティの人権について
- 8 HIV感染者・ハンセン病患者等の人権について
- 9 刑を終えて出所した人の人権について
- 10 犯罪被害者等の人権について
- 11 インターネットによる人権侵害について
- 12 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権について
- 13 ホームレスの人権について
- 14 ハラスメントの問題について
- 15 その他(具体的にご記入ください:)
- 16 学びたいものはない

問7 大阪市では次の方法により人権啓発・広報を行っていますが、効果的だと思うものをお選びください。(複数回答可)また、他の啓発方法でお気づきの方法があれば「その他」にご記入ください。

- 1 冊子やリーフレットなどを使った啓発
- 2 人権だよりKOKOROねっと
- 3 区の広報紙での啓発
- 4 講演会や交流会等を通じた啓発
- 5 ホームページを活用した啓発
- 6 LINEやFacebook等SNSを活用した啓発
- 7 動画コンテンツなどの映像を使った啓発
- 8 その他(具体的にご記入ください:)